

東日本大震災 | 連続ルポ1 | 動き出す被災地

Great East Japan Earthquake | Serial Report 1 | Devastated Areas Have Just Started to Stir — no.17

## 被災地3県の建設コスト

Construction Costs in Three Devastated Prefectures

富樫馨

Kaoru Togashi

鹿島建設(株)東北支店建築部建築工事部長 / 1959年生まれ。筑波大学卒業

東日本大震災発生後の東北の建設コスト高騰は、資材・作業員不足が原因であることは周知の事実である。「いったいどこまで高騰するのか?」との問い合わせも多い。その回答に十分とは言えないが、被災した3県を中心に、現在までの建設コストの推移を追って今後を考えてみたい。

## 生コンクリートの価格変動

生コンの価格は、各地域の生コン組合が設定するため、地域格差が発生している。図1に、震災発生の2011年3月における仙台市の生コン単価を基準値(1.0)とした被災地3県の仙台市、福島市、盛岡市の生コン単価の推移を示す。

震災前は、図に示すとおり仙台の生コンが最安値だったが、震災後の変動は最も大きく、2013年4月時点の単価は震災発生前の2倍近くまで跳ね上がっている。これは、震災後の生コン需要の急増と、砂利・砂・セメント不足が起因している。現在現場が苦勞している仙台の生コン出荷制限は、2012年7月より始まっている。

仙台に比べ盛岡・福島が生コン価格の変動が鈍いのは、震災後の生コン需要が伸びなかったことに起因している。盛岡は変動がない。福島は、原発事故の放射能汚染による砕石問題等もあったが、復興事業補助金での企業進出等により、震災前の2割程度の増になっている。

また、被災地3県の沿岸地域は、津波による甚大な被害に対する復興工事が本格化し、生コン需要が供給量をはるかに超え、内陸部の価格を上回る変動状況となっている。国土交通省は、ミキサー船の導入や公共プラントの新設により、生コンの安定供給を実施すると公表しており、今後の価格推移に注目したい。

## 鉄筋材(異形棒鋼)の価格変動

同じく図1に鉄筋材の価格推移を示す。鉄筋材の価格

は、生コンと違いメーカー主導による価格設定のため、地域ごとの大きな格差はない。鉄筋材の価格は、震災発生前に急上昇し、震災直後微増状態であったが、被災した東北メーカーに代わって、復興需要を見込んだ供給が他の地域より大量にあったため、2011年9月ごろより価格が下がり始めた。さらに東北のメーカーが復旧し、速度の鈍い復興による供給過多を招くと同時にスクラップの値下げが影響し、2012年12月まで価格の下落が続いた。その後、スクラップの上昇、政権交代による需要増への期待感、円安による石油価格の上昇などが影響し、現在鉄筋材の価格も上昇気運にあり、震災発生直後の高値に戻る勢いである。

## 型枠、鉄筋工事の単価の変動

図2・3に型枠・鉄筋工事の単価推移を示す。型枠工事は材工単価を、鉄筋工事は加工・組立単価(鉄筋材は支給)を示し、前述と同様に震災発生時の仙台単価を基準値(1.0)として地域差およびその推移を示す。

震災前は、仙台・福島・盛岡ともにほぼ単価の差異はない。各地域の工事量と作業員数のバランスが辛うじて保たれている状況であったものと推測される。

震災発生後、被災、ガレキ処理・除染への転職、避難、高齢化など各種事情によりそれぞれの作業員の絶対数が減少した。このような状況下で、元請会社の要請に応じ、型枠・鉄筋工事の下請専門工業者は、他地域から、工事量に見合った作業員数を確保するために奔走した。その結果、辛うじて工事をこなしているが、他地域からの作業員は、交通費・宿泊費などの経費増となり、結果として単価高騰を招いている。型枠と鉄筋の単価上昇の時期に多少の差はあるものの、震災前より型枠で約2倍弱、鉄筋で1.5倍強の単価上昇となっている。

型枠工事では、短期間で単価が1.5倍に上昇し、その後工事量に応じて上昇の程度が変化している。仙台での2012年8月、11月の極端な単価上昇は、2012年度内

の竣工を条件とした補助金案件の出件が8月に集中した他に、仙台市の復興住宅、東北大学の災害復興工事などが立て続けに出件したことで労務事情が一気に逼迫したことによる。

### 仕上工事の単価の変動

仕上工事についても図4に被災地3県の左官・塗装・内装工事の材工平均単価の推移を示す。前述と同様に震災発生時の平均単価を基準値(1.0)として地域差およびその推移を示す。各工種で単価上昇の度合いに違いはあるものの、型枠・鉄筋工事と同様な傾向を示している。

特に左官工事は、作業員不足に加え高齢化が単価上昇に大きく影響している。

### 公共工事単価との差異

震災後、建設コストの高騰と同様に、入札不調の報道も多く目にするようになった。震災前は材料・材工単価で公表価格が市場価格より高めの傾向ではあったが、震災後は逆転し、特に労務費でその差が大きくなっている。国土交通省は3カ月ごとに単価見直しを行っているが、市場価格の上昇の後追い状況になっており、その差異は埋まっていない。

岩手県では、受注後の価格上昇リスクを回避するため、着工時に設計変更で価格を見直す等の正常な入札が行われる仕組みをつくっている。

### 今後も建設コストは高騰するか？

東日本大震災が発生してから2年が経過したが、今なお約31万人もの避難生活者の報道がされている。

復興事業が本格的に進められようとしているが、建設コストは高騰することが予想される。しかしながら、今後の出件時期、規模、地域への集中度等の要因が複雑に絡み合い「どこまで高騰するのか?」を見通すことは難しい。特に、沿岸地域は難しい。コスト高騰への対応は、元請会社や下請専門工事業者が努力してどうにかレベルを超えるものと思われる。国を挙げて取り組んでいくべき問題だと考える。

「生コンの価格高騰は? プラントの供給量は? スクラップの相場変動と電気料金の値上げによる鉄筋材の価格は? 工事量に見合った作業員の確保は? 沿岸地域の工事に作業員を派遣するのに必要な宿舎は? 不足する資材の調達は?」等。今後も注意深く建設コストの動向を見極めながら発注方法の検討が必要になる。

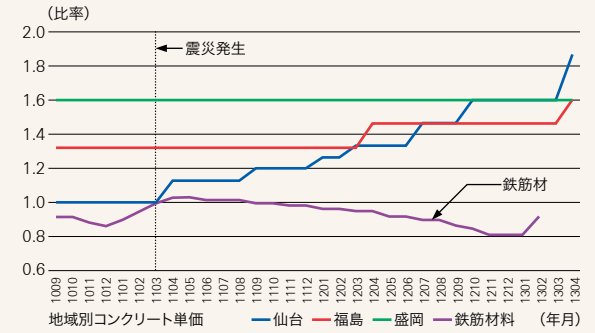


図1 | コンクリート・鉄筋材単価推移グラフ

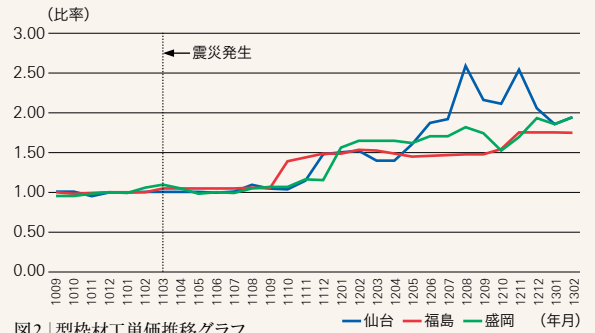


図2 | 型枠材工単価推移グラフ

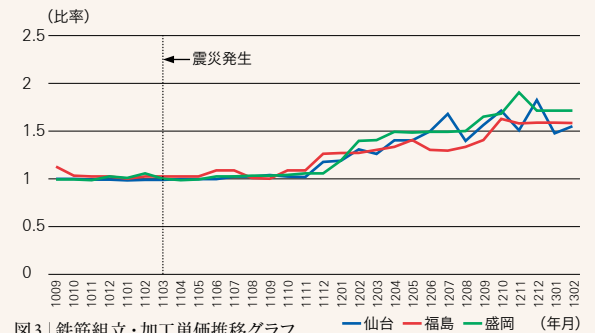


図3 | 鉄筋組立・加工単価推移グラフ

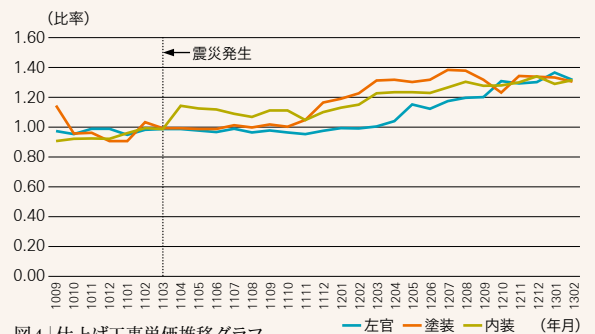


図4 | 仕上げ工事単価推移グラフ  
[当社東北支店の見積作成に採用する市場価格のデータに基づき作成]

### 参考文献

#### 公表価格：材料・材工単価

- A. 一般財団法人建設物価調査会「建設物価」「建設コスト情報」
- B. 一般財団法人経済調査会「積算資料」「建築施工単価」

#### 公表価格：労務費

- C. 土地・建設産業局「平成24年度公共工事設計労務単価について」(国土交通省、Press Release、平成24年3月26日)
- D. 土地・建設産業局「平成23年度公共工事設計労務単価について」(国土交通省、Press Release、平成23年3月25日)

#### 市場価格：労務費

- E. (社)日本建設業連合会東北支部「東北地方労務実態調査結果(対象者: 専門工事業者)」(平成24年7月)